

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 東急ロジスティック 株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9079

(URL <http://www.Tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 高橋 正守

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長

氏名 長谷 英之

T E L (03) 5762 - 2211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)

親会社における当社の議決権保有比率 50.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	36,655	92.2	1,280	28.5	1,945	72.1
14 年 3 月期	19,073	19.3	996	1.2	1,130	3.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,130	294.9	74.64	-	13.4	6.0	5.3
14 年 3 月期	539	115.5	26.82	-	4.1	5.9	5.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 28,055,352 株 14 年 3 月期 20,108,233 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	45,060	18,549	41.2	660.14
14 年 3 月期	19,982	13,158	65.8	654.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 28,044,758 株 14 年 3 月期 20,105,946 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,120	887	4,148	801
14 年 3 月期	1,035	564	283	2,823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社(除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,400	650	590
通期	33,700	1,400	1,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 72 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、主な事業内容および位置付けは、次のとおりであります。なお、今期より、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

(1) 貨物自動車運送事業

当社および子会社は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県および新潟県の1都9県を主な営業エリアとし、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、専門店、ビール等の商品輸送並びに物流センター業務、また、鉄道利用による貨物の輸送業務、製鉄所の輸送、輸出入製品並びに百貨店関連商品等の梱包及び輸送、法人・個人の引越業務などのほか、一般および産業廃棄物の収集・運搬業など貨物自動車運送に関する業務全般を行っております。

(2) 不動産賃貸管理業

首都圏を中心に、当社および子会社所有の施設をオフィス、住居用として賃貸しております。

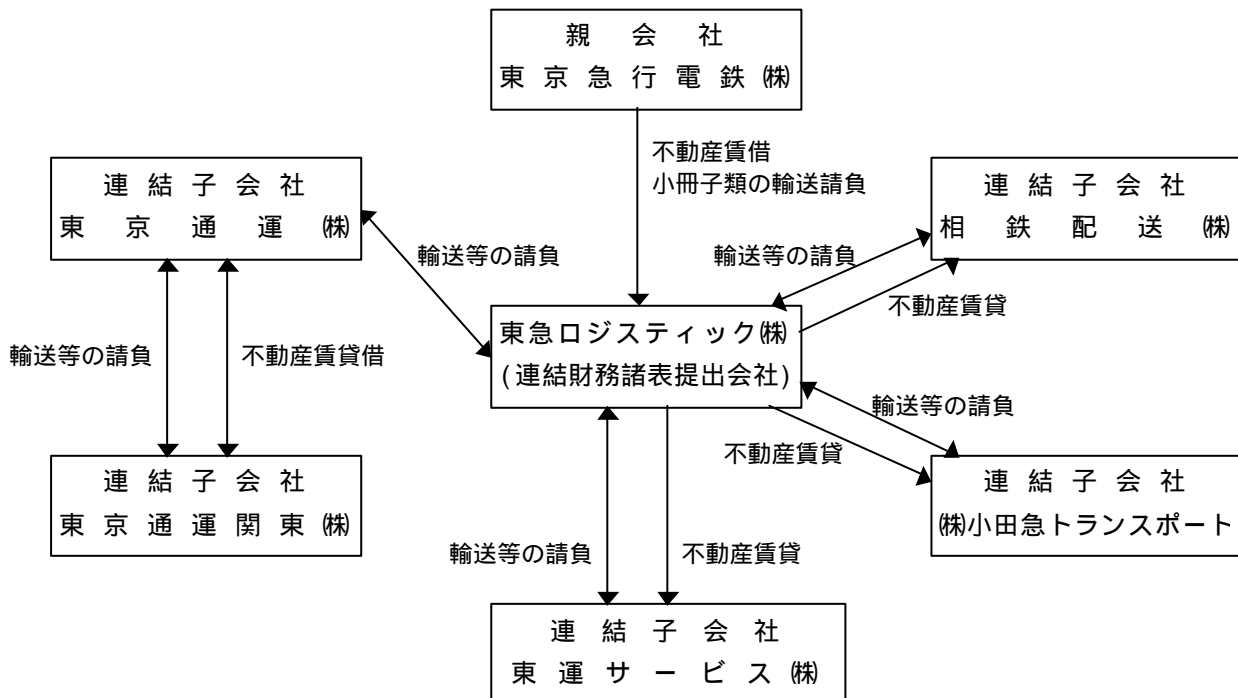
(3) その他事業

倉庫業

首都圏の要衝に保有する流通倉庫で、貨物自動車運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

物品の斡旋及び販売

繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主として販売しております。



- (注) 1. 当社は、相鉄配送株式会社の株式(前期末の持株比率 72.5%)を追加取得し、同社を完全子会社にいたしました。
2. 平成 15 年 4 月 1 日をもって、当社は東運サービス株式会社を、また東京通運株式会社は東京通運関東株式会社をそれぞれ吸収合併いたしました。
3. 平成 15 年 4 月 1 日をもって、株式会社小田急トランスポートは商号を「ティーエルトランスポート株式会社」に変更いたしました。

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営の基本方針

当社は、ゴーイング・コンサーンこそ企業の社会的責任の第一の柱であると認識したうえで、企業物流に求められる合理性あるいは時間・コスト等に対する効率性、経済性を、業種・業態に合わせてきめこまかなサービスで対応する企業姿勢を経営の規範とするほか、運送事業に関しても、安全・無事故を第一に、1978年「相鉄運輸安全憲章」(現「東急ロジスティック安全憲章」)を制定し、事故防止の徹底をはかり、安全な輸送体制のもとで物流を担うことが企業としての社会的使命であり、また顧客サービスの向上あるいは顧客との信頼を築く原点として取り組んでおります。

今後も、東急グループが掲げる「美しい生活環境」の理念に基づく調和ある社会の創造のため、物流技術の向上による新たな期待に応えつつ、環境を認識した経営を行ってまいりたいと思います。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元につきましては、経営の重要課題と認識し、堅実な経営のもと財務体質の強化を図りながら、長期にわたり安定した配当を続けてまいりました。今後につきましても、厳しい経営環境が続くなか、将来の事業展開のための内部留保を充実し、事業基盤の安定化に向けた有効的活用で競争力を一層強化して利益還元に努めてまいりたいと存じます。

また、内部留保資金の使途につきましては、車両の購入、事業所・不動産賃貸施設等の改築、新設及び社内情報ネットワークの拡充などとともに、今後発生する広範な社会的ニーズに備えたいと思います。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと認識しております。株式投資単位引下げにかかる施策につきましては、現時点では実施する状況にはないと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

平成14年4月1日付の合併ならびに完全子会社化による一連の統合効果で、当社企業グループの営業基盤が拡充され、グループ内に点在した物流技術やシステムを一元的管理のもとで運営する体制が整い、多様なニーズに合わせたサービスの提供を拡大することとなりました。今後は、物流サービスレベルの品質を引き続き向上していくとともに、輸送モードを組合せた物流業務を取り入れ、海外物流などの複合一貫物流事業にも取り組んでいきたいと思っております。このため中長期的な経営戦略として、以下の重点目標に取り組んでおります。

複合一貫物流事業の展開による経営基盤の強化。

東急沿線エリアにおけるニューサービス事業の構築。

得意先の物流業務を掘り起こし、収益の確保を図る。

人材の育成。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性および経営の健全性、公正性ならびに株主利益の重視を経営のあり方とするコーポレート・ガバナンスを重要な課題として取り組んでおります。

取締役会は、会社の経営方針ならびに法令、定款で定められた事項、業務執行上重要な事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会の構成は、取締役15名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ、経営上重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。監査役4名で構成され、うち2名が常勤監査役であります。

また、内部監査体制として監査室を設置し、内部監査による適正な業務遂行状況を監査しております。

コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス経営によるリスク管理が、企業目標の達成のための重要課題として、平成12年10月に「行動規範」を策定し、役員および従業員がコンプライアンス意識をもって行動することを徹底するとともに、コンプライアンスおよび行動規範に関する相談窓口を設け、リスク管理の強化を行っております。

(6) 親会社との関係

当社の親会社である東京急行電鉄株式会社は、平成15年3月31日現在、当社の議決権比率50.2%（間接保有を含む）を保有しております。同社の当社における兼務役員は取締役1名、監査役1名であります。当社は、同社から不動産の賃借、小冊子類の配送を受託しておりますが、営業収益に占める割合は、0.0%以下であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、輸出に好転の兆しが見られたものの失速状態となり、設備投資も回復力の弱さや所得・雇用環境においても改善の動きが見られないなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

運送業界におきましては、公共投資の縮小、企業の設備投資への抑制などにより、建設関連貨物、生産関連貨物ともに低調であり、消費関連貨物も個人の消費活動が鈍く、荷動きは、依然として低水準でありました。

このような状況にありまして、当社は、平成14年4月1日東急運輸株式会社と合併し、「東急ロジスティック株式会社」としてスタートしましたほか、同日東京通運株式会社を完全子会社化し、東急グループ運送事業の「選択と集中」による事業再編を図り、経営基盤の強化に努めました。この経営統合をもとに、荷主ニーズに的確に答えるサービスの改善とともに、東急沿線地域に密着した新規事業の開発、物流センター業務と連携した一貫物流業務の開拓などに取り組みました。設備投資につきましては、車両の増車・代替として冷凍車等の新規購入のほか、自社資産活用の一環として不動産賃貸用マンションの建設をいたしました。また、環境問題への取り組みにつきましても、都内のビール等輸送業務を担当する3事業所で、ISO14001を認証取得したほか、デジタルタコメータ装着車への切り替えや排ガス規制適合車の前倒し購入などを行い、環境負荷軽減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は36,655,524千円(前期比92.2%増)、経常利益は1,945,261千円(前期比72.1%増)となりました。当期利益につきましては、合併による法人税等の調整で2,130,165千円(前期比294.9%増)となりました。

次に事業の種類別の業績についてご報告いたします。

(a) 貨物自動車運送事業

量販店、コンビニエンスストア、専門店等の業務につきましては、店舗新設による輸送量の確保や作業の拡大に努めましたが、合併により業務が増加したものの、運賃・料金下落傾向に依然として歯止めがかからず、また、荷主の物流業務の見直しや店舗の統廃合など厳しい状況が反映し、

前期を下回る結果となりました。

百貨店業務につきましては、大口荷主百貨店が新物流体制に移行したことに伴い、配送業務や構内作業が減少しましたが、既存配送システムを活用した宅配業務で、配送の多様化を図ったほか、店内商品搬送業務に関連した業務にも新たな対応策で取り組むなど、収益改善に努めました。

ビール等輸送業務につきましては、猛暑による出荷の増加がありましたものの、輸送ルートの変更に伴う取扱量の減少が響き後退いたしました。合併により輸送業務が増加したことで、前期に比べ若干伸張を見ることができました。

その他の輸送業務につきましては、運賃・料金の値下げ要請や取扱量の減少など厳しい環境のもとで業績が伸び悩むなか、鉄鋼関係のトレーラー輸送、航空貨物の集配業務、商社関連の物流センター業務、個人引越業務など一部善戦したほか、合併による輸出や国内向け梱包業務など種々の物流業務が加わり、伸張いたしました。

以上によりまして、貨物自動車運送事業収入は33,075,725千円(前期比87.1%増)となりました。

(b) 不動産賃貸管理業

不動産賃貸管理業につきましては、前期並みの賃貸水準にありまして、昨年4月に目黒区、本年2月に江東区所在の賃貸マンションが稼働しましたことと、合併に伴う賃貸物件の増加によって不動産賃貸管理業収入は1,086,067千円となりました。

(c) その他事業

倉庫業務につきましては、住宅設備機器関連の保管業務が新規に稼働しましたが、その他の保管商品については、全般に取扱量が伸び悩み、また、商品売上部門につきましては、製鉄所関連による需要で、若干伸びましたものの、総じて低調であり、その結果、その他事業収入は2,493,731千円となりました。

なお、今期より、「その他事業」として記載しておりました不動産賃貸管理業を、同事業部門から区分いたしましたので、両事業部門の前期比較は行っておりません。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク情勢を背景とした米国経済への懸念をはじめ、株価下落、不良債権問題の再燃、所得・雇用環境の悪化などで、景気の先行きに不透明感が高まる状況にあります。

運送業界におきましては、本年4月1日改正物流二法の施行により、営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われ、全国地域での営業が自由化されたことで、競争はさらに激化し、荷動きの減少や運賃・料金下落にますます拍車がかかることとなり、また、本年10月1日施行の排ガス規制等に関する法律や条例により、規制適合車への切り替えに伴う費用負担の増加で収益圧迫は避けられず、事業環境は、一段と厳しい状況が予想されます。

当社におきましては、本年4月1日をもって完全子会社東運サービス株式会社を吸収合併し、経営資源の集中化を図り、事業基盤の強化を進めるとともに、経営統合によって得た物流技術やノウハウなどをもとに、一貫物流システムなど効率的物流を構築し、総合物流の観点から物流サービスレベルの向上を図ってまいりたいと存じます。

(2) 財政状態

当期連結会計期間におきましては、平成14年4月1日をもって東急運輸株式会社と合併、並びに

株式交換により東京通運株式会社を完全子会社化したことにより、連結子会社は5社となりました。その結果、「新規連結会社の現金及び現金同等物の受入」が893百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、合併による営業収益の増加で前連結会計年度末に比べ1,084百万円(104.7%)増加し、2,120百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、土地等有形固定資産の売却により1,570百万円が増加しましたが、車両等有形固定資産の取得に2,554百万円支出しました結果、前連結会計年度末に比べ323百万円(57.2%)減少し、マイナス887百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金が8,782百万円増加いたしました。返済による支出が12,496百万円となり前連結会計年度末に比べ3,865百万円(1,362.1%)減少し、マイナス4,148百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ2,022百万円(71.6%)減少し、801百万円となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産の部				
流動資産		9,892,965	6,431,749	3,461,216
現金及び預金		773,916	2,796,250	-2,022,334
受取手形及び営業未収金	1	5,948,774	2,361,418	3,587,356
有価証券	2	27,350	27,345	5
親会社株式		325,485	-	325,485
たな卸資産		1,961,654	26,024	1,935,630
短期貸付金		-	700,000	-700,000
繰延税金資産		445,927	138,147	307,779
その他		432,343	388,657	43,685
貸倒引当金		-22,487	-6,094	-16,392
固定資産		35,167,717	13,550,597	21,617,120
有形固定資産		29,917,906	9,936,459	19,981,447
建物及び構築物	2 3	10,306,784	4,422,876	5,883,908
車両運搬具		2,168,081	995,256	1,172,825
土地	2	16,694,744	4,223,569	12,471,175
建設仮勘定		336,570	4,136	332,433
その他	3	411,724	290,619	121,105
無形固定資産		69,939	19,684	50,255
投資その他の資産		5,179,871	3,594,453	1,585,418
投資有価証券		1,771,420	2,034,135	-262,715
繰延税金資産		1,239,388	617,969	621,418
その他投資		2,169,442	947,941	1,221,500
貸倒引当金		-379	-5,593	5,214
資産の部合計		45,060,683	19,982,346	25,078,336

科目		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
負債の部				
流動負債		11,875,106	2,974,569	8,900,536
営業未払金		3,858,262	524,541	3,333,720
短期借入金		3,325,012	481,580	2,843,432
一年内長期借入金		942,697	34,824	907,873
一年内償還社債		100,000	-	100,000
未払費用		1,754,582	654,801	1,099,781
未払法人税等		36,009	243,454	-207,444
代引配送預り金		105,894	141,913	-36,018
賞与引当金		686,450	378,064	308,385
繰延税金負債		-	61,310	-61,310
その他		1,066,196	454,081	612,115
固定負債		14,343,699	3,519,606	10,824,093
社債		2,500,000	-	2,500,000
長期借入金		2,513,998	115,123	2,398,875
退職給付引当金		3,872,816	2,214,519	1,658,297
役員退職慰労引当金		194,583	153,962	40,621
預り保証金		1,225,651	828,981	396,669
連結調整勘定		2,315,832	186,616	2,129,215
その他		1,720,817	20,403	1,700,414
負債の部合計		26,218,805	6,494,176	19,724,629
少数株主持分		292,332	330,002	-37,669
資本の部				
資本金	4	2,846,000	2,448,000	398,000
資本剰余金		5,120,667	2,824,038	2,296,629
利益剰余金		10,903,865	8,025,422	2,878,443
その他有価証券評価差額金		-306,937	-133,709	-173,228
自己株式	5	-14,050	-5,583	-8,466
資本の部合計		18,549,545	13,158,167	5,391,377
負債、少数株主持分及び資本の部合計		45,060,683	19,982,346	25,078,336

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
経常損益の部				
営業収益		36,655,524	19,073,330	17,582,194
貨物運送収入		33,075,725	17,677,285	15,398,440
その他事業収入		3,579,799	1,396,044	2,183,754
営業原価		33,817,174	17,250,160	16,567,014
運送費		31,069,519	16,375,753	14,693,765
その他事業費		2,747,655	874,406	1,873,248
営業総利益		2,838,349	1,823,169	1,015,180
販売費及び一般管理費	1	1,558,176	826,776	731,400
営業利益		1,280,173	996,393	283,780
営業外収益		911,006	164,757	746,248
受取利息		1,201	6,409	-5,207
受取配当金		55,209	25,469	29,739
受取保険金及び保険配当金		66,385	46,709	19,675
有価証券売却益		20,726	-	20,726
為替差益		44,314	-	44,314
連結調整勘定償却額		588,715	46,654	542,061
その他収益		134,454	39,515	94,939
営業外費用		245,918	30,965	214,952
支払利息		219,739	20,218	199,521
その他費用		26,179	10,747	15,431
経常利益		1,945,261	1,130,185	815,076

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
特別損益の部				
特別利益		115,631	6,049	109,581
車両売却益		6,297	2,285	4,011
固定資産売却益		15,438	-	15,438
投資有価証券売却益		8,100	2,398	5,701
貸倒引当金戻入額		9,729	1,365	8,364
その他特別利益		76,066	-	76,066
特別損失		409,484	209,817	199,666
車輛売却損		11,582	4,850	6,732
固定資産売却損	3	144,104	34,077	110,026
固定資産除却損	2	14,891	21,126	-6,235
固定資産評価損		200	600	-400
投資有価証券売却損		43	53,508	-53,465
投資有価証券評価損		59,558	57,210	2,347
合併に関する一時費用		62,873	-	62,873
その他特別損失	4	116,230	38,443	77,787
税金等調整前当期純利益		1,651,408	926,417	724,991
法人税、住民税及び事業税		296,030	489,288	-193,258
法人税等調整額		-778,153	-99,894	-678,259
少数株主利益		-3,366	2,333	-5,699
当期純利益		2,130,165	539,356	1,590,809

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			7,718,263		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		201,095		-	
2. 役員賞与金		31,102		-	
(取締役賞与金)		(27,993)		-	
(監査役賞与金)		(3,108)	232,198	-	-
当期純利益			539,356		-
連結剰余金期末残高			8,025,422		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	2,824,038	2,824,038
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加				2,296,280	
2. 合併による増加				310	
3. 自己株式処分差益				38	2,296,628
資本剰余金期末残高			-		5,120,667
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	8,025,422	8,025,422
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		2,130,165	
2. 合併に伴う増加		-	-	1,017,668	3,147,834
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		240,806	
2. 役員賞与金		-		28,585	269,391
利益剰余金期末残高			-		10,903,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		926,417	1,651,408
2. 減価償却費		846,627	1,856,602
3. 有形固定資産売却益		-2,285	-21,736
4. 有形固定資産売却損		38,928	155,687
5. 有形固定資産除却損		21,126	14,891
6. 有価証券及び投資有価証券売却益		-2,398	-8,100
7. 有価証券及び投資有価証券売却損		53,508	43
8. 投資有価証券評価損		57,210	59,558
9. 固定資産評価損		600	200
10. 連結調整勘定償却額		-46,654	-588,715
11. 金利スワップ戻入益		-	-33,521
12. 退職給付引当金の増減額		6,300	-287,433
13. 役員退職慰労引当金の増減額		-7,097	-16,539
14. 賞与引当金の増減額		-9,064	32,501
15. 貸倒引当金の増減額		4,193	10,844
16. 受取利息及び受取配当金		-31,878	-56,411
17. 売上債権の増減額		-241,979	-740,125
18. たな卸資産の増減額		-3,304	-1,898,519
19. 仕入債務の増減額		86,387	2,998,977
20. 役員賞与の支払額		-31,102	-28,585
21. 預り保証金の増減額		-33,413	29,441
22. 未払消費税等の増減額		28,703	-163,705
23. 未収入金の増減額		-193,626	193,416
24. その他の流動資産の増減額		36,438	-325,465
25. その他の流動負債の増減額		-16,679	-416,188
小計		1,486,958	2,418,528
支払利息		20,218	219,739
法人税等の支払額		-471,380	-518,176
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,035,796	2,120,091

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		-35	-
2. 有形固定資産の取得による支出		-974,784	-2,554,770
3. 有形固定資産の売却による収入		242,821	1,570,278
4. 投資有価証券の取得による支出		-	-840
5. 投資有価証券の売却による収入		220,214	62,847
6. 無形固定資産の取得による支出		-2,818	-20,579
7. 貸付金の増加による支出		-6,300,000	-
8. 貸付金の回収による収入		6,600,000	-
9. その他の投資の回収による収入		19,773	247,698
10. その他の投資の取得による支出		-49,251	-238,423
11. 長期貸付金の回収による収入		10,143	12,063
12. 子会社株式の取得による支出	2	-362,229	-22,000
13. 利息及び配当金の受取額		31,878	56,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		-564,286	-887,315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金による収入		2,370,000	8,204,380
2. 短期借入金の返済による支出		-2,390,000	-8,774,947
3. 長期借入金による収入		-	578,290
4. 長期借入金の返済による支出		-39,804	-3,721,984
5. 金利スワップ戻入益		-	33,521
6. 自己株式の取得による支出		-2,102	-8,466
7. 自己株式の売却による収入		-	800
8. 利息の支払金額		-20,218	-219,739
9. 配当金の支払額		-201,095	-239,056
10. 少数株主への配当金の支払額		-550	-1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		-283,769	-4,148,953

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		187,740	-2,916,176
現金及び現金同等物の期首残 高		2,635,855	2,823,596
合併による新規連結会社の現 金及び現金同等物受入		-	893,848
現金及び現金同等物の期末残 高	1	2,823,596	801,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート2社 上記のうち、株式会社小田急トランスポートについては、2001年4月2日に株式の70%を取得し、子会社化したことにより、当連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 該当事項はありません。 たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数5社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート、東京通運株式会社、東運サービス株式会社、東京通運関東株式会社 上記のうち2002年4月1日に株式交換による東京通運株式会社の完全子会社化に伴い同社および同社の子会社である、東京通運関東株式会社を子会社化、又同日付の東急運輸株式会社との合併により東運サービス株式会社を子会社化したことにより、当連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち東京通運株式会社、東京通運関東株式会社及び東運サービス株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。 時価のないもの 左記に同じであります。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 左記に同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 806 766 896"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、従来定率法によっていた建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、当社及び連結子会社（小田急トランスポート、相鉄配送）は、当連結会計期間より定額法に変更しました。これは当社グループが当連結会計期間より東京急行電鉄株式会社の連結子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。 なお、これによる影響額は、軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 806 1404 896"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左記に同じであります。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社においては、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計方法</p> <hr/>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、東急運輸株式会社と合併したことにより、また合併及び株式交換による子会社の増加により従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）を当連結会計年度より変更しております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>左記に同じであります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>左記に同じであります。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <hr/> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した、利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じであります。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計準備」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左記に同じであります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に表示していましたが東京急行電鉄株式は、当連結会計年度において、議決権比率が50.2%になったため流動資産の「親会社株式」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																						
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,793千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内に返済予定の長期借入金39,804千円、長期借入金131,723千円の担保に供しております。</p> <p>3. 補助金収入を直接減額している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,989千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	受取手形	5,634千円	建物及び構築物	19,353千円	土地	458,439千円	計	477,793千円	建物及び構築物	52,499千円	その他	1,490千円	計	53,989千円	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,387,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,415,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,817,649千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,822,800千円、一年以内に返済予定の長期借入金883,201千円、長期借入金2,179,723千円、一年以内に返済予定の社債100,000千円、社債2,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社発行済み株式総数は、普通株式28,078,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,242株であります。</p>	土地	7,387,804千円	建物及び構築物	3,415,819千円	有価証券	14,025千円	計	10,817,649千円
受取手形	5,634千円																						
建物及び構築物	19,353千円																						
土地	458,439千円																						
計	477,793千円																						
建物及び構築物	52,499千円																						
その他	1,490千円																						
計	53,989千円																						
土地	7,387,804千円																						
建物及び構築物	3,415,819千円																						
有価証券	14,025千円																						
計	10,817,649千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与(注) 199,861千円	給与 455,760千円
退職給付費用及び役員退職慰 21,496千円	退職給付費用及び役員退職慰 49,070千円
労引当金繰入額	労引当金繰入額
宣伝広告費 25,822千円	宣伝広告費 33,056千円
(注) 組織再編により、新たに営業統括部署を置いたことにより、昨年まで営業原価として処理していた人件費の一部をふりかえたことによるものです。	
2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物等 19,049千円	建物等 5,215千円
その他 2,077千円	その他 9,676千円
3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
土地 34,077千円	建物 144,104千円
4. その他特別損失の内訳は次の通りであります。	4. その他特別損失の内訳は次の通りであります。
建物等解体費用 24,630千円	建物等解体費用 20,504千円
貸倒損失 11,381千円	貸倒損失 30,624千円
その他 2,431千円	その他 65,101千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,796,250千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,345千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823,596千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,823,596千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社小田急トランスポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社小田急トランスポートの取得価額と株式会社小田急トランスポート取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">417,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,418,962千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-652,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-211,331千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">-233,271千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-291,973千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社小田急トランスポート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物</td> <td style="text-align: right;">-85,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,229千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	2,796,250千円	有価証券	27,345千円	計	2,823,596千円	現金及び現金同等物	2,823,596千円	流動資産	417,925千円	固定資産	1,418,962千円	流動負債	-652,412千円	固定負債	-211,331千円	連結調整勘定	-233,271千円	少数株主持分	-291,973千円	その他有価証券評価差額金	100千円	株式会社小田急トランスポート株式の取得価額	448,000千円	株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物	-85,771千円	差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出	362,229千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">773,916千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">801,267千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2. 合併による旧東急運輸株式会社の資産及び負債の主な内訳 合併による旧東急運輸株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,559,453千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,143,766千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-3,839,195千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-1,684,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-41,425千円</td> </tr> </table> <p>なお、合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p> <p>3. 株式交換及び合併により新たに連結子会社となった会社資産及び負債の主な内訳 株式交換及び合併のより新たに東京通運株式会社、東京通運関東株式会社、東運サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,486,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,637,326千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-4,157,614千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-6,659,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-31,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換及び合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	773,916千円	有価証券	27,350千円	計	801,267千円	現金及び現金同等物	801,267千円	流動資産	1,559,453千円	固定資産	5,143,766千円	流動負債	-3,839,195千円	固定負債	-1,684,618千円	その他有価証券評価差額金	-41,425千円	流動資産	2,486,135千円	固定資産	12,637,326千円	流動負債	-4,157,614千円	固定負債	-6,659,029千円	その他有価証券評価差額金	-31,295千円
現金及び預金勘定	2,796,250千円																																																								
有価証券	27,345千円																																																								
計	2,823,596千円																																																								
現金及び現金同等物	2,823,596千円																																																								
流動資産	417,925千円																																																								
固定資産	1,418,962千円																																																								
流動負債	-652,412千円																																																								
固定負債	-211,331千円																																																								
連結調整勘定	-233,271千円																																																								
少数株主持分	-291,973千円																																																								
その他有価証券評価差額金	100千円																																																								
株式会社小田急トランスポート株式の取得価額	448,000千円																																																								
株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物	-85,771千円																																																								
差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出	362,229千円																																																								
現金及び預金勘定	773,916千円																																																								
有価証券	27,350千円																																																								
計	801,267千円																																																								
現金及び現金同等物	801,267千円																																																								
流動資産	1,559,453千円																																																								
固定資産	5,143,766千円																																																								
流動負債	-3,839,195千円																																																								
固定負債	-1,684,618千円																																																								
その他有価証券評価差額金	-41,425千円																																																								
流動資産	2,486,135千円																																																								
固定資産	12,637,326千円																																																								
流動負債	-4,157,614千円																																																								
固定負債	-6,659,029千円																																																								
その他有価証券評価差額金	-31,295千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 車両運搬具 その他	379,229 31,470	188,136 20,049	191,093 11,421	有形固定資産 車両運搬具 その他	488,794 81,569	262,281 50,276	226,513 31,292
無形固定資産 その他	166,448	82,318	84,130	無形固定資産 その他	114,875	62,926	51,949
合計	577,148	290,503	286,644	合計	685,239	375,484	309,754
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			106,595千円	1年内			130,809千円
1年超			180,048千円	1年超			178,945千円
合計			286,644千円	合計			309,754千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			112,754千円	支払リース料			152,257千円
減価償却費相当額			112,754千円	減価償却費相当額			152,257千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	451,017	684,531	233,514	99,158	257,212	158,054
債券						
社債	10,000	11,730	1,730	10,000	12,210	2,210
その他	-	-	-	49,995	51,989	1,993
小計	461,017	696,261	236,244	159,153	321,411	162,257
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	1,685,405	1,214,825	-470,580	2,349,546	1,660,256	-689,289
債券						
社債	40,000	35,630	-4,370	40,000	38,245	-1,755
その他	80,062	78,621	-1,441	10,070	9,211	-859
小計	1,805,468	1,329,076	-476,392	2,399,616	1,707,712	-691,903
合計	2,266,485	2,025,337	-241,147	2,558,770	2,029,124	-529,645

(注) 前連結会計年度において、有価証券について 57,210 千円(その他有価証券で時価のある株式 57,210 千円)減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について 59,558 千円(その他有価証券で時価のある株式 59,558 千円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
220,214	2,398	53,508	41,336	28,826	43

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資信託	27,345	27,350
債券(その他)	-	100
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,797	67,681

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
社債	-	47,360	-	-	-	50,455	-	-
その他	-	58,773	19,848	-	40,510	20,690	-	-
合計	-	106,133	19,848	-	40,510	71,145	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入れ金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	-	-	-	-	1,400,000	1,400,000	-62,516	-62,516
	合計	-	-	-	-	1,400,000	1,400,000	-62,516	-62,516

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(注) 1. 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務	-2,706,698千円	-4,322,877千円
(2)年金資産	492,179千円	450,061千円
(3)連結貸借対照表計算上純額	-2,214,519千円	-3,872,816千円
(4)退職給付引当金	-2,214,519千円	-3,872,816千円

(注) 子会社は、退職給付金債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	<u>170,030千円</u>	<u>244,410千円</u>
(1)勤務費用	108,051千円	197,499千円
(2)利息費用	67,703千円	115,802千円
(3)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-千円	-千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	-5,724千円	-68,891千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じであります。
(2)割引率(%)	3.5%	3.0%
(3)期待運用収益率(%)	3.5%	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生しの翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	7年 (左記に同じであります。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位:千円)
(流動)		(流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	104,943	賞与引当金損金算入限度超過額	233,682
未払事業税否認額	25,474	未払費用	22,782
共済会剰余金	15,867	共済会剰余金	36,815
一括償却資産否認額	429	その他有価証券差額金	135,092
繰延税金資産合計	146,713	その他	17,557
繰延税金負債		繰延税金資産合計	445,927
買換特例圧縮	-69,874	(固定)	
繰延税金資産の純額	76,837	繰延税金資産	
(固定)		退職給付引当金繰入超過額	1,240,884
繰延税金資産		役員退職慰労引当金損金不算入額	78,787
退職給付引当金繰入超過額	741,113	減価償却超過額	156,951
役員退職慰労引当金損金不算入額	64,741	一括償却資産否認額	3,882
減価償却超過額	43,417	ゴルフ会員権評価損	18,174
一括償却資産否認額	708	連結時固定資産評価替	-353,710
貸倒引当金限度超過額	2,347	繰越欠損額	324,454
ゴルフ会員権評価損	3,307	その他有価証券差額金	87,624
投資有価証券評価損	24,057	その他	102,194
その他有価証券差額金	101,408	繰延税金資産小計	1,659,240
繰越欠損額	25,336	評価性引当金	-419,852
繰延税金資産合計	1,006,434	繰延税金資産合計	1,239,388
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券差額金	-299	繰越欠損金	15,300
連結時固定資産評価替	-388,165	特別勘定繰入容認額	-69,217
繰延税金負債合計	-388,464	連結時固定資産評価替	-1,584,922
繰延税金資産の純額	617,969	繰延税金負債合計	-1,638,839
繰延税金資産の純額(流動+固定)	694,807	繰延税金資産の純額	-399,453
		繰延税金資産の純額(流動+固定)	46,473

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.90</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.50</td> </tr> <tr> <td> 収用特例控除</td> <td style="text-align: right;">-0.56</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">-2.12</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">-0.71</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.03</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に益金に算入されない項目	0.77	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-0.90	住民税均等割等	3.50	収用特例控除	-0.56	連結調整勘定償却	-2.12	その他	-0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.03	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-1.07</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">-14.98</td> </tr> <tr> <td> 法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等</td> <td style="text-align: right;">-64.16</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-29.19</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57,391千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が57,391千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に益金に算入されない項目	0.75	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-1.07	住民税均等割等	2.34	連結調整勘定償却	-14.98	法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等	-64.16	その他	3.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-29.19
法定実効税率	42.05																																						
(調整)																																							
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.77																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-0.90																																						
住民税均等割等	3.50																																						
収用特例控除	-0.56																																						
連結調整勘定償却	-2.12																																						
その他	-0.71																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.03																																						
法定実効税率	42.05																																						
(調整)																																							
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.75																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-1.07																																						
住民税均等割等	2.34																																						
連結調整勘定償却	-14.98																																						
法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等	-64.16																																						
その他	3.4																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.48																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-29.19																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、ともに運輸関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,075,725	1,086,067	2,493,731	36,655,524	-	36,655,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		61,042		61,042	(61,042)	
計	33,075,725	1,147,109	2,493,731	36,716,566	(61,042)	36,655,524
営業費用	32,653,197	429,493	2,367,946	35,450,636	(75,285)	35,375,351
営業利益	422,528	717,616	125,785	1,265,930	14,242	1,280,173
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,408,347	8,449,794	4,487,299	38,345,440	6,715,242	45,060,683
減価償却費	1,520,650	223,085	70,428	1,814,163	42,438	1,856,602
資本的支出	1,635,798	1,479,711	11,166	3,126,676	20,559	3,147,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分及び関連資産等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主 要 内 容
運送事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業
その他事業	倉庫業、物品の斡旋及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,724,683千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には同費用に係る償却額が含まれております。
5. 資本的支出には合併による増加額を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	清水仁	-	-	東京急行電 鉄(株)代 表取締役会 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	780 2,719 33,055	営業未収金 営業未払金 他 前払費用	335 - 2,892
役員	水田寛和	-	-	(株)東急 百貨店代 表取締役社 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入	1,451,659 1,525	営業未収金 営業未払金 他	173,300 -
役員	川島宏	-	-	(株)東急 ストア代 表取締役社 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,515,965 296,916 36,218	営業未収金 営業未払金 他 前払費用	272,572 15,487 3,169

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	東京急行 電鉄(株)	東京都渋 谷区	107,542,993	鉄軌道事業 不動産事業	50.2 (0.3)	2名	輸配送及 び不動産 賃借	輸配送作業 不動産賃借	23,751 140,321	営業未収金 前払費用	1,243 6,195

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	清水仁	-	-	東京急行電 鉄(株)代 表取締役会 長	-	-	-	輸配送作業 不動産賃借	23,751 140,321	営業未収金 前払費用	1,305 6,195
役員	水田寛和	-	-	(株)東急 百貨店代 表取締役社 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入	3,039,277 7,231	営業未収金 営業未払金 他	290,881 1,098
役員	川島宏	-	-	(株)東急 ストア代 表取締役社 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,378,616 319,197 38,245	営業未収金 営業未払金 他 前払費用	275,978 17,946 3,169

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。
3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

【継続企業の前提】

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	654円44銭	1株当たり純資産額	660円14銭
1株当たり当期純利益	26円82銭	1株当たり当期純利益	74円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	2,130,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	36,200
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(36,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,093,965
期中平均株式数(株)	-	28,055,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当社は平成13年5月28日開催の取締役会決議ならびに平成13年6月28日開催の第97期定時株主総会における承認決議の基づき、平成14年4月1日をもって株式交換により東京通運株式会社を完全子会社化ならびに東急運輸株式会社を吸収合併いたしました。また、同日相鉄運輸株式会社から東急ロジスティック株式会社への商号変更を行っております。</p>	<p>当社は平成15年1月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月1日をもって東運サービス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、平成15年5月23日開催の取締役会決議により、平成15年10月1日をもって当社の完全子会社東京通運株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併方式をとり、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行います。</p>